

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

上場会社名 円谷フィールズホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2767 URL <https://www.tsuburaya-fields.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 英俊
 グループCEO
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 畑中 英昭 (TEL) 03-5784-2111
 定時株主総会開催予定日 2025年6月18日 配当支払開始予定日 2025年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	140,581	△0.9	15,295	29.3	16,462	27.1	11,158	△4.6
2024年3月期	141,923	21.2	11,827	8.0	12,947	15.4	11,695	42.3
(注) 包括利益	2025年3月期 12,219百万円(2.3%)		2024年3月期 11,941百万円(6.5%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	178.78	178.30	22.6	16.7	10.9
2024年3月期	178.77	178.32	26.9	14.4	8.3

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 1,127百万円 2024年3月期 896百万円

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。また、当連結会計年度の期首より「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を適用しており、2024年3月期に係る各数値については、遡及修正後の数値を記載しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	98,953	56,247	51.6	820.43
2024年3月期	98,392	55,993	48.5	729.51

(参考) 自己資本 2025年3月期 51,044百万円 2024年3月期 47,731百万円

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。また、当連結会計年度の期首より「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を適用しており、2024年3月期に係る各数値については、遡及修正後の数値を記載しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	7,779	1,100	△13,520	30,854
2024年3月期	5,563	△4,101	△3,145	34,814

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	2,617	22.4	6.0
2025年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	3,110	28.0	6.5
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		27.8	

(注) 2025年3月期における1株当たり期末配当金については、40円から50円に変更しています。詳細については、P6「1.経営成績等の概況(3)利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	150,000	6.7	16,000	4.6	16,100	△2.2	11,200	0.4	180.02

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	65,429,150株	2024年3月期	69,400,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	3,212,700株	2024年3月期	3,970,850株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	62,412,733株	2024年3月期	65,423,736株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	9,398	△0.9	6,145	△6.3	5,923	△10.7	5,443	△14.0
2024年3月期	9,487	△77.0	6,557	28.4	6,633	28.6	6,326	14.7
		1株当たり 当期純利益					潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
		円 銭					円 銭	
		87.21					86.98	
		96.70					96.45	

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	66,564	36,242	54.0	577.60
2024年3月期	59,470	39,325	65.8	597.93

(参考) 自己資本 2025年3月期 35,936百万円 2024年3月期 39,122百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.2「1.経営成績等の概況（1）経営成績の概況」およびP.5「（2）次期（2026年3月期）の見通し」をご覧ください。

（決算説明資料の入手方法）

・当社は2025年5月14日（水）に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 次期（2026年3月期）の見通し	5
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
(4) 当期の財政状態の概況	7
(5) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(企業結合等関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、主要国における金融引き締め政策の影響が徐々に和らぎ、全体として回復に向けた動きが見られました。我が国経済においては、物価上昇はあるものの個人消費の回復や企業の設備投資の増加に加え、インバウンド需要を取り込んだ観光・エンタテインメント産業の活性化がみられました。特にアニメや映画、ゲームに代表される日本のコンテンツ産業は、革新的な技術とクリエイティビティによって世界中から高い評価を受けています。

このような環境下、当社グループは「すべての人に最高の余暇を」という企業理念のもと、持続的成長と長期的な企業価値創出の実現に向けた歩みを着実に進めました。

コンテンツ&デジタル事業では、2024年5月に発表した「5ヵ年中期経営計画」における初年度のミッションを遂行しました。また、グローバルECの加速に向けて準備を進めてきたアリババジャパン*との業務提携が大筋合意しました。

アミューズメント機器事業*では、有力IPを搭載した遊技機が市場で好評を博し、当期の業績を牽引しました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高140,581百万円（前期比0.9%減）、営業利益15,295百万円（同29.3%増）、経常利益16,462百万円（同27.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益11,158百万円（同4.6%減）となりました。

※正式名称「アリババ株式会社」

※従来の「PS事業」、当期より改称

各事業セグメントの概況は、以下の通りです。

コンテンツ&デジタル事業セグメント

(株)円谷プロダクションは、2024年5月に発表した「5ヵ年中期経営計画」における初年度のミッションとして、当期は海外拠点の構築とそれによる新たな流通の開拓、事業推進の中核を担う人材の強化に取り組みました。

当期におけるライセンス、MD（物販）、映像・イベント収入の合計は11,165百万円（前期比13.5%増）となりました。カテゴリ別の内訳は以下の通りです。

<ライセンス収入：6,836百万円（前期比11.6%増）>

（単位：百万円）

	2024年3月期（前期）	2025年3月期（当期）	増減率（%）
合計	6,128	6,836	+11.6%
海外	4,803	5,867	+22.1%
うち中国	4,260	5,276	+23.8%
国内	1,324	969	△26.8%

中国において、ブロック玩具、低価格帯玩具、文具、アパレル、日用生活雑貨等の販売が好調に推移し、ライセンス収入の増加を牽引しました。

<MD（物販）収入：1,395百万円（前期比211.5%増）>

（単位：百万円）

	2024年3月期（前期）	2025年3月期（当期）	増減率（%）
合計	447	1,395	+211.5%
海外	-	331	-
国内	447	1,063	+137.6%

従来の自社企画商品に加え、新たに『ウルトラマン カードゲーム』を下半期に2回グローバルに商品展開したことにより、MD（物販）収入が増加しました。『ウルトラマン カードゲーム』は今後四半期毎に新商品を投入して参ります。

<映像・イベント収入：2,933百万円（前期比10.1%減）>

（単位：百万円）

	2024年3月期（前期）	2025年3月期（当期）	増減率（％）
合計	3,264	2,933	△10.1%
海外	976	832	△14.8%
国内	2,288	2,101	△8.2%

前期に開催されたファン向け大型イベント『ツブラヤコンベンション』関連収入の反動減により、当期の映像・イベント収入は減少しました。

（株）デジタル・フロンティアは、最先端テクノロジーを活かした映像制作を武器にNetflix作品『シティーハンター』等におけるVFX制作の他、大型アニメ映画やゲームソフト用オープニングムービー制作の受託開発が順調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度におけるコンテンツ&デジタル事業セグメントの売上高は16,410百万円（前期比7.0%増）となりました。費用面ではカードゲーム事業の立ち上げに伴うTVCM等の一時的な費用に約10億円を投じたことに加え、海外拠点の構築、商品開発や流通網強化のための人材確保等に取り組みました。この結果、営業利益は2,835百万円（同25.0%減）となりました。

アミューズメント機器事業セグメント

当事業セグメントでは、当期よりパラー向け機器設置工事のリーディングカンパニーである（株）エース電研が当社グループに加わり、フィールズ（株）による遊技機販売のみならず周辺設備機器・工事等の新たな事業領域へとサービスの幅を拡げ、業界の発展に一層貢献するアミューズメント機器事業としての経営基盤を確立しました。

当期におきましては、上半期に新紙幣発行対応でパラーの新台幣購買力が下期に集中することを予測し、フィールズ（株）では下半期に有力商品を投入しました。この結果、『L 東京喰種』をはじめとする有力IPを搭載した複数のパチスロ機が市場で高い評価を獲得し、利益に大きく貢献しました。また、（株）エース電研の業績も好調に推移したことから、期初に計画していたラインナップのうち複数機種の販売を翌第1四半期に持ち越し、ブラッシュアップを行いました。これにより、売上高は計画に対し減少したものの、営業利益は計画を上回りました。なお、翌第1四半期に持ち越した遊技機はすべての販売を計画通り終了しています。

以上の結果、当連結会計年度におけるアミューズメント機器事業セグメントの売上高は123,092百万円（前期比2.0%減）、営業利益は15,277百万円（同46.7%増）となりました。

[遊技機販売台数及び主な販売タイトル]

	2024年3月期（前期）	2025年3月期（当期）	増減率（％）
パチンコ	187,471台	92,540台	△50.6%
パチスロ	72,780台	113,161台	+55.5%
合計	260,251台	205,701台	△21.0%

区分	納品時期	主な販売タイトル	スマート 遊技機	販売台数 (万台)
パチンコ	下半期	P 宇宙戦艦ヤマト2202 超波動		9.2
		P ゴジラ対エヴァンゲリオン セカンドインパクト G		
		e ゴジラ対エヴァンゲリオン セカンドインパクト G 破壊神覚醒	○	
パチスロ	上半期	スマスロ ストリートファイターV 挑戦者の道	○	11.3
		L アカメが斬る！2	○	
	下半期	スマスロ モンスターハンターライズ	○	
		L 犬夜叉2	○	
		L サラリーマン金太郎	○	
		L パチスロ シン・エヴァンゲリオン	○	
		L 東京喰種	○	
		スマスロ バイオハザード5	○	
合計				20.5

その他事業

その他事業の当連結会計年度の業績は、売上高1,682百万円、営業利益5百万円となりました。

（２）次期（2026年３月期）の見通し

コンテンツ&デジタル事業セグメント

コンテンツ&デジタル事業においては、ＩＰを軸としたグローバルビジネスの確立と大きな利益成長を果たすべく、５ヵ年中期経営計画の２期目にあたるミッションを確実に遂行して参ります。

ウルトラマンシリーズは、1966年にテレビ放送を開始して以来、日本のエンタテインメントを代表する特撮作品の一つとして世界中の人々に親しまれており、2026年には放送開始から60年の節目を迎えることとなります。この記念すべき年を迎える中、次期を重要な成長フェーズと位置付け、中国はじめアジア地域、北米等、グローバルの国と地域での様々な商品展開および流通の拡充に一層注力して参ります。

＜ライセンス収入＞

中国において、玩具、文具、アパレル、日用生活雑貨等を中心に引き続き魅力的なウルトラマングッズの商品を供給して参ります。さらに、その成功モデルを周辺のアジア地域にも展開しながら、現地パートナーと流通網の拡充を通じた事業成長に取り組んで参ります。

国内では、ウルトラマンシリーズ60周年を核とした有力ライセンス等との協業や企業広告等のコラボレーションを強化・拡大して参ります。

＜MD（物販）収入＞

ＥＣ関連では、先述の通りアリババジャパンとの業務提携が大筋合意しました。現在、2025年６月末にTmall国際でのフラッグシップ店舗のオープンを予定しており、７月10日「ウルトラマンの日」（日本記念日協会登録）より、今回の出店に向けて特別に開発されたシリーズのなかでも国内外で人気の高い「ウルトラマンティガ」のオリジナルフィギュアの予約販売を開始、世界中のファンに向けて、新たなコレクションをお届けして参ります。さらに、今後３年間で商品ラインナップを段階的に拡充し、約500商品規模の展開を目指して参ります。

さらに、中国現地の旅行予約プラットフォームや、訪日旅行者向け決済サービス等の大手パートナーのインフラを活用し、今後は訪日外国人（インバウンド）需要の取り込みに向けた取り組みについても協議を進めて参ります。これにより、日本国内の人気イベントやコンテンツと、旅行・購買行動を結びつける“旅前・旅中・旅後”の体験設計を構築し、より多くのファンに向けた新たな価値を提供致します。

カードゲーム事業では、『ウルトラマン カードゲーム』のＳＮＳ等を活用したプロモーションに取り組み、新商品のグローバルでの販売強化に繋げて参ります。

＜映像・イベント収入＞

グローバルの多地域に映像作品を展開して参ります。北米では、『Amazon Prime Video』をはじめ現地の有力な配信プラットフォーム事業者とのパートナーシップを通じて、映像コンテンツの配信・放送ネットワークを大幅に拡充します。併せて、アジアを中心にライブショー・イベントを拡充して参ります。

イベントでは、本年９月に『ツブラヤコンベンション』の開催を予定しています。

以上の結果、コンテンツ&デジタル事業セグメントの業績は売上高19,000百万円（前期比15.8%増）、営業利益3,200百万円（同12.9%増）を計画しています。

アミューズメント機器事業セグメント

アミューズメント機器事業では、エース電研を含めた3ヵ年事業計画を策定致しました。フィールドにおいては、魅力的な遊技機を年間各12機種販売するための取り組みを実施して参ります。エース電研においては、フィールドとの営業連携による売り上げシェアの拡大とコスト最適化を計画しています。

なお、3ヵ年事業計画の概要は、2025年5月14日中にホームページ上で公表する予定です。

次期のアミューズメント機器事業セグメントの業績は、売上高130,000百万円（前期比5.6%増）、営業利益15,600百万円（同2.1%増）を計画しています。遊技機販売では、約25万台の販売を見込んでおります。既に第1四半期においてメインタイトルとしてパチンコ2機種、パチスロ3機種を販売し、いずれも完売しています。また、前期販売した複数機種の増産にも継続して対応して参ります。

各事業セグメントにおけるミッションを確実に遂行・達成するため、経営体制についても財務とガバナンスの両面から強化を図って参ります。

財務面では、財務体質の健全化のバランスを確保しながら、創出する営業キャッシュ・フローを主に各事業領域でのI/Pの多面的な活用等の戦略的な成長投資と株主の皆様へ報いる株主還元へ最適配分し、資本効率の向上を目指して参ります。

ガバナンス面では、グループ企業価値の最大化を図るべく、グローバルスタンダードに則ったガバナンス体制の整備・強化を進めて参ります。取締役会の諮問機関として、既にグループ指名・報酬委員会ならびにグループサステナビリティ委員会を設置しており、次期には監査等委員会設置会社へ移行致します。これらは「監督と執行の分離」の観点から、当社事業ならびに社会の持続可能性に資するリスクマネジメント、機会の発見に係る取り組みを体系化する役割を担っています。これら経営基盤の強化を通じて、中長期的な企業価値の創出に向けた取り組みを深化させて参ります。

以上を踏まえ、次期の連結業績は、売上高150,000百万円（前期比6.7%増）、営業利益は16,000百万円（同4.6%増）、経常利益は16,100百万円（同2.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は11,200百万円（同0.4%増）を計画しています。

（3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は企業価値の向上を経営の重要課題と位置付け、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としています。

グローバルコンテンツビジネスを展開する当社グループにおいては、事業成長に向けた継続投資が不可欠であると認識しています。着実な事業成長と増益を実現し、事業投資とのバランスを考慮しつつ、配当等の株主還元を実施して参ります。

当期の配当につきましては、期末配当を期初計画から1株あたり10円増配し50円と致します。なお、本件は2025年6月18日に開催予定の第37回定時株主総会に付議する予定です。

また、次期の配当予想につきましては、期末配当を1株につき50円と予定しています。

（注1）本短信に記載の数値は各社・各団体の公表値または当社推計によるものです。

（注2）本短信に記載の商品名は各社の商標または登録商標です。

(4) 当期の財政状態の概況

	前期末 (2024年3月末)	当期末 (2025年3月末)	前年同期末増減
資産合計	98,392百万円	98,953百万円	561百万円
負債合計	42,398百万円	42,706百万円	307百万円
純資産合計	55,993百万円	56,247百万円	254百万円

(資産の部)

流動資産は、69,841百万円と前連結会計年度末比4,992百万円の増加となりました。これは主に仕掛品の増加によるものです。

有形固定資産は、10,230百万円と前連結会計年度末比1,089百万円の増加となりました。これは主に工具、器具及び備品の増加および土地の増加によるものです。

無形固定資産は、2,116百万円と前連結会計年度末比286百万円の減少となりました。これは主にのれんの減少によるものです。

投資その他の資産は、16,765百万円と前連結会計年度末比5,233百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券の減少によるものです。

以上の結果、資産の部は98,953百万円と前連結会計年度末比561百万円の増加となりました。

(負債の部)

流動負債は、26,770百万円と前連結会計年度末比3,852百万円の減少となりました。これは主に仕入債務の増加および短期借入金の減少によるものです。

固定負債は、15,935百万円と前連結会計年度末比4,160百万円の増加となりました。これは主に長期借入金の増加によるものです。

以上の結果、負債の部は42,706百万円と前連結会計年度末比307百万円の増加となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、56,247百万円と前連結会計年度末比254百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加および非支配株主持分の減少によるものです。

(5) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,959百万円減少し、30,854百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

	前期 (2024年3月期)	当期 (2025年3月期)	前年同期比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,563百万円	7,779百万円	2,215百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,101百万円	1,100百万円	5,202百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,145百万円	△13,520百万円	△10,374百万円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7,779百万円（前年同期は5,563百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益16,252百万円、棚卸資産の増加5,679百万円、法人税等の支払額4,542百万円、売上債権の増加3,050百万円、仕入債務の増加1,704百万円、減価償却費1,180百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1,100百万円（前年同期は4,101百万円の支出）となりました。これは主に持分法適用関連会社株式売却による収入2,416百万円、固定資産の取得による支出1,390百万円、貸付けによる支出388百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、13,520百万円（前年同期は3,145百万円の支出）となりました。これは主に自己株式の取得による支出6,310百万円、長期借入れによる収入6,280百万円、短期借入金の減少額5,100百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出3,037百万円、長期借入金の返済による支出2,961百万円、配当金の支払額2,615百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	56.9%	43.4%	48.4%	48.5%	51.6%
時価ベースの自己資本比率	35.6%	41.6%	167.3%	113.4%	109.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.0年	1.6年	1.1年	2.5年	1.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	40.7倍	102.5倍	157.3倍	98.5倍	75.2倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値）／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により作成する財務諸表が、現在の事業の状況を示す上で適切であると判断しています。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,914	30,954
受取手形	1,375	1,612
売掛金	8,636	10,825
契約資産	380	371
電子記録債権	2,744	4,342
商品及び製品	142	697
仕掛品	6,296	10,960
原材料及び貯蔵品	3,816	3,733
商品化権	2,123	3,323
その他	4,451	3,026
貸倒引当金	△31	△7
流動資産合計	64,848	69,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,925	13,738
減価償却累計額	△10,009	△11,005
建物及び構築物（純額）	2,916	2,732
機械装置及び運搬具	1,024	1,135
減価償却累計額	△965	△1,092
機械装置及び運搬具（純額）	59	43
工具、器具及び備品	6,564	8,210
減価償却累計額	△5,657	△6,779
工具、器具及び備品（純額）	906	1,431
土地	5,155	5,664
建設仮勘定	102	357
有形固定資産合計	9,141	10,230
無形固定資産		
のれん	1,395	1,115
その他	1,007	1,001
無形固定資産合計	2,402	2,116
投資その他の資産		
投資有価証券	13,542	7,831
長期貸付金	1,802	1,354
繰延税金資産	3,532	3,843
敷金及び保証金	2,632	2,727
その他	1,868	1,843
貸倒引当金	△1,379	△833
投資その他の資産合計	21,999	16,765
固定資産合計	33,543	29,112
資産合計	98,392	98,953

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,961	13,715
電子記録債務	1,460	1,235
短期借入金	6,000	900
1年内返済予定の長期借入金	2,400	2,207
未払法人税等	2,414	1,616
契約負債	1,249	542
賞与引当金	758	441
役員賞与引当金	216	195
その他	5,162	5,915
流動負債合計	30,622	26,770
固定負債		
長期借入金	5,503	8,033
役員退職慰労引当金	169	31
退職給付に係る負債	1,447	2,342
資産除去債務	1,331	1,302
その他	3,323	4,226
固定負債合計	11,775	15,935
負債合計	42,398	42,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,390	9,289
利益剰余金	33,946	37,520
自己株式	△1,631	△3,415
株主資本合計	47,653	51,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	△356
為替換算調整勘定	2	△8
退職給付に係る調整累計額	37	65
その他の包括利益累計額合計	78	△298
新株予約権	203	306
非支配株主持分	8,059	4,897
純資産合計	55,993	56,247
負債純資産合計	98,392	98,953

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	141,923	140,581
売上原価	115,464	105,318
売上総利益	26,459	35,263
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,107	2,621
給料	4,667	5,821
賞与引当金繰入額	193	240
退職給付費用	73	97
役員退職慰労引当金繰入額	-	△5
業務委託費	937	1,540
旅費及び交通費	407	521
減価償却費	484	571
地代家賃	1,026	1,146
貸倒引当金繰入額	△6	△18
のれん償却額	282	280
役員賞与引当金繰入額	216	151
その他	5,241	7,000
販売費及び一般管理費合計	14,631	19,967
営業利益	11,827	15,295
営業外収益		
受取利息	13	22
受取配当金	129	129
仕入割引	21	54
持分法による投資利益	896	1,127
出資分配金	16	15
その他	155	221
営業外収益合計	1,233	1,571
営業外費用		
支払利息	56	103
資金調達費用	4	22
減価償却費	25	27
分配損失	-	66
関係会社貸倒引当金繰入額	-	80
その他	28	103
営業外費用合計	113	404
経常利益	12,947	16,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	299	-
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	-	39
負ののれん発生益	1,076	-
その他	-	0
特別利益合計	1,379	40
特別損失		
固定資産除却損	24	7
減損損失	172	50
関係会社貸倒引当金繰入額	314	-
関係会社株式評価損	-	28
関係会社株式売却損	-	162
その他	0	1
特別損失合計	511	250
税金等調整前当期純利益	13,815	16,252
法人税、住民税及び事業税	2,649	3,841
法人税等調整額	△1,904	△174
法人税等合計	744	3,666
当期純利益	13,070	12,586
非支配株主に帰属する当期純利益	1,374	1,427
親会社株主に帰属する当期純利益	11,695	11,158

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	13,070	12,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,156	△383
為替換算調整勘定	0	△10
退職給付に係る調整額	26	28
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△1,128	△366
包括利益	11,941	12,219
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,567	10,781
非支配株主に係る包括利益	1,374	1,438

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,948	7,390	24,217	△1,644	37,912
当期変動額					
剰余金の配当			△1,961		△1,961
親会社株主に帰属する当期純利益			11,695		11,695
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					-
自己株式の処分			△5	12	7
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
連結範囲の変動					-
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	9,728	12	9,740
当期末残高	7,948	7,390	33,946	△1,631	47,653

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	1,194	1	12	1,208	45	2,651	41,817
当期変動額							
剰余金の配当							△1,961
親会社株主に帰属する当期純利益							11,695
自己株式の取得							△0
自己株式の消却							-
自己株式の処分							7
連結子会社株式の取得による持分の増減							-
連結範囲の変動							-
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,155	0	25	△1,130	157	5,408	4,435
当期変動額合計	△1,155	0	25	△1,130	157	5,408	14,176
当期末残高	38	2	37	78	203	8,059	55,993

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,948	7,390	33,946	△1,631	47,653
当期変動額					
剰余金の配当			△2,617		△2,617
親会社株主に帰属する当期純利益			11,158		11,158
自己株式の取得				△6,310	△6,310
自己株式の消却		△400	△3,820	4,221	-
自己株式の処分		400		305	705
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,899			1,899
連結範囲の変動			188		188
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高			△1,334		△1,334
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,899	3,574	△1,784	3,689
当期末残高	7,948	9,289	37,520	△3,415	51,342

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	38	2	37	78	203	8,059	55,993
当期変動額							
剰余金の配当							△2,617
親会社株主に帰属する当期純利益							11,158
自己株式の取得							△6,310
自己株式の消却							-
自己株式の処分							705
連結子会社株式の取得による持分の増減							1,899
連結範囲の変動							188
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高							△1,334
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△394	△10	28	△377	102	△3,161	△3,435
当期変動額合計	△394	△10	28	△377	102	△3,161	254
当期末残高	△356	△8	65	△298	306	4,897	56,247

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,815	16,252
減価償却費	1,024	1,180
のれん償却額	282	280
出資金償却	633	511
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	298	117
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35	△346
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	57	△21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	51	34
受取利息及び受取配当金	△143	△151
支払利息	56	103
持分法による投資損益 (△は益)	△896	△1,127
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△0
関係会社株式売却損益 (△は益)	△299	162
減損損失	172	50
負ののれん発生益	△1,076	-
売上債権の増減額 (△は増加)	3,926	△3,050
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,558	△5,679
前渡金の増減額 (△は増加)	1,175	239
未収入金の増減額 (△は増加)	△591	513
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,371	1,704
有償支給取引に係る負債の増減額 (△は減少)	146	571
未払金の増減額 (△は減少)	△827	125
未払又は未収消費税等の増減額	△1,374	537
その他	529	△32
小計	8,062	11,977
利息及び配当金の受取額	201	448
利息の支払額	△56	△103
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,643	△4,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,563	7,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,528	△1,101
有形固定資産の売却による収入	3	1
無形固定資産の取得による支出	△234	△289
投資有価証券の取得による支出	△439	△77
投資有価証券の売却による収入	73	908
関係会社株式の取得による支出	△254	△234
出資金の払込による支出	△303	△74
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,732	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	343	-
持分法適用関連会社株式取得による支出	△3,167	△8
持分法適用関連会社株式売却による収入	-	2,416
貸付けによる支出	△370	△388
貸付金の回収による収入	6	71
敷金及び保証金の差入による支出	△33	△103
敷金及び保証金の回収による収入	57	7
その他	12	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,101	1,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△499	△5,100
長期借入金の返済による支出	△3,617	△2,961
長期借入れによる収入	2,950	6,280
配当金の支払額	△1,959	△2,615
ストックオプションの行使による収入	5	286
自己株式の取得による支出	△0	△6,310
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△3,037
その他	△24	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,145	△13,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△18
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,683	△4,660
現金及び現金同等物の期首残高	36,497	34,814
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	700
現金及び現金同等物の期末残高	34,814	30,854

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。この結果、遡及適用前と比較して、「法人税等調整額」が140百万円減少し、「当期純利益」、「親会社株主に帰属する当期純利益」および「繰延税金資産」がそれぞれ同額増加しています。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「ストックオプションの行使による収入」および「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△19百万円は、「ストックオプションの行使による収入」5百万円、「自己株式の取得による支出」△0百万円、「その他」△24百万円として組み替えています。

(企業結合等関係)

2024年3月25日(みなし取得日2024年3月31日)に行われた株式会社ソフィアの取得による企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、前連結会計年度末における資産合計が111百万円増加、負債合計が104百万円増加、純資産が7百万円増加しています。

また、前連結会計年度末に暫定的に算定された負ののれん発生益1,072百万円は、有形固定資産および関係会社株式の評価等により1,076百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業会社を取り扱う製品・サービス別にセグメントを構成しており、「コンテンツ&デジタル事業」および「アミューズメント機器事業」の2つを報告セグメントとしています。

「コンテンツ&デジタル事業」は映像作品の企画・製作・配給や商品化・広告ライセンス等を行っています。

「アミューズメント機器事業」は遊技機の企画・開発・製造・販売および周辺設備機器・工事等を行っています。

各事業においては、事業統括会社となる会社を中心に、国内・海外における事業戦略の立案・推進を行っています。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、従来「P S 事業」としていたセグメント名称を「アミューズメント機器事業」に変更しています。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報についても、変更後の名称で表示しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	コンテンツ & デジタル 事業	アミューズ メント機器 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,998	125,328	140,326	1,597	141,923	—	141,923
セグメント間の内部売上 高又は振替高	337	267	605	10	615	△615	—
計	15,336	125,595	140,931	1,607	142,538	△615	141,923
セグメント利益	3,781	10,412	14,194	19	14,214	△2,386	11,827
セグメント資産	15,309	58,493	73,802	1,318	75,121	23,270	98,392
その他の項目							
減価償却費	455	397	852	45	897	126	1,024
のれんの償却額	—	282	282	—	282	—	282
持分法適用会社への 投資額	—	9,521	9,521	436	9,958	—	9,958
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	518	919	1,438	77	1,516	38	1,554

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネス事業等を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△2,386百万円には、セグメント間取引消去29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,416百万円が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額23,270百万円には、セグメント間取引消去△366百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産23,637百万円が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額126百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものです。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額38百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものです。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。また、当連結会計年度の期首より「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を適用しており、2024年3月期に係る各数値については、遡及修正後の数値を記載しています。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	コンテンツ & デジタル 事業	アミューズ メント機器 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,008	122,900	138,909	1,672	140,581	—	140,581
セグメント間の内部売上 高又は振替高	401	191	592	10	602	△602	—
計	16,410	123,092	139,502	1,682	141,184	△602	140,581
セグメント利益	2,835	15,277	18,113	5	18,118	△2,822	15,295
セグメント資産	17,147	70,068	87,216	1,177	88,393	10,560	98,953
その他の項目							
減価償却費	512	503	1,015	50	1,065	114	1,180
のれんの償却額	—	280	280	—	280	—	280
持分法適用会社への 投資額	—	37	37	351	388	—	388
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,223	384	1,608	52	1,660	3	1,663

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネス事業等を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△2,822百万円には、セグメント間取引消去30百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,852百万円が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額10,560百万円には、セグメント間取引消去△20,558百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産31,118百万円が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額114百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものです。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額3百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものです。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産	729円51銭	820円43銭
1株当たり当期純利益	178円77銭	178円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	178円32銭	178円30銭

(注) 1. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。また、当連結会計年度の期首より「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を適用しており、2024年3月期に係る各数値については、遡及修正後の数値を記載しています。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,695	11,158
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,695	11,158
普通株式の期中平均株式数(株)	65,423,736	62,412,733
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	167,205	167,041
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。